

平成29年2月15日
 京都市行財政局
 (担当 財政部経営改革課)
 (電話 222-3293)

平成28年度(平成27年度分)京都市事務事業評価結果の平成29年度予算編成への活用状況について

京都市では、予算編成において、事務事業評価結果等に基づき事務事業の見直しを行い、限られた財源の有効活用に努めています。

この度、昨年9月に公表した**平成28年度(平成27年度分)事務事業評価結果等を活用した事務事業の今後の方向性及び財政効果額等を取りまとめました**ので、お知らせします。

1 対象

平成28年度(平成27年度分)事務事業評価の対象である973の事務事業のうち、平成27年度をもって終了又は廃止した20の事務事業を除く953の事務事業

2 事務事業の今後の方向性及び財政効果額等

事務事業評価結果等の活用に基づく今後の方向性は、次のとおりです。

「充実」・・・今後内容を拡充して実施する必要がある。

「現状のまま継続」・当面の間、現状のまま継続して実施する必要がある。

「効率化等」・・・事務事業の効率化等により、翌年度予算を見直す必要がある。

「縮小等」・・・事務事業の縮小、休廃止等により、翌年度予算を見直す必要がある。

「終了」・・・事務事業の「目的」が達成されたこと等により当然終了する場合

今後の方向性 評価票類型	充実	現状のまま継続	効率化等	縮小等	終了	合計
A一般型	88	443	139	12	9	691
B公の施設型	9	10	9	1	0	29
C定型・維持管理型	9	175	46	1	2	233
合計 (構成比)	106 (11.4%)	628 (65.9%)	194 (20.4%)	14 (1.5%)	11 (1.2%)	953 (100.0%)

事務事業評価結果等を活用したことによる財政効果額＝ 約27億円

(参考) 平成27年度までの事務事業評価結果等の翌年度予算編成への活用状況

事務事業評価実施年度	事務事業評価対象事業数 (注1)	今後の方向性					財政効果額
		充実	継続	効率化等	縮小等	終了 (注2)	
15年度	1,308 (100.0%)	150 (11.5%)	728 (55.6%)	303 (23.2%)	127 (9.7%)	—	約102億円
16年度	1,285 (100.0%)	156 (12.1%)	777 (60.5%)	281 (21.9%)	71 (5.5%)	—	約56億円
17年度	1,296 (100.0%)	138 (10.6%)	825 (63.7%)	278 (21.5%)	55 (4.2%)	—	約43億円
18年度	1,301 (100.0%)	141 (10.8%)	862 (66.3%)	234 (18.0%)	64 (4.9%)	—	約43億円
19年度	1,348 (100.0%)	148 (11.0%)	891 (66.1%)	225 (16.7%)	45 (3.3%)	39 (2.9%)	約32億円
20年度	1,370 (100.0%)	98 (7.2%)	859 (62.7%)	296 (21.6%)	62 (4.5%)	55 (4.0%)	約56億円
21年度	1,384 (100.0%)	127 (9.2%)	901 (65.1%)	254 (18.3%)	48 (3.5%)	54 (3.9%)	約40億円
22年度	1,345 (100.0%)	159 (11.9%)	925 (68.8%)	156 (11.6%)	51 (3.8%)	54 (4.0%)	約24億円
23年度	1,345 (100.0%)	150 (11.2%)	949 (70.6%)	152 (11.3%)	25 (1.9%)	69 (5.1%)	約24億円
24年度	937 (100.0%)	117 (12.5%)	629 (67.1%)	143 (15.3%)	30 (3.2%)	18 (1.9%)	約23億円
25年度	930 (100.0%)	125 (13.4%)	600 (64.5%)	165 (17.8%)	28 (3.0%)	12 (1.3%)	約25億円
26年度	943 (100.0%)	122 (12.9%)	610 (64.7%)	172 (18.2%)	24 (2.6%)	15 (1.6%)	約25億円
27年度	935 (100.0%)	106 (11.4%)	593 (63.4%)	196 (21.0%)	34 (3.6%)	6 (0.6%)	約23億円
合計							約516億円

※ () 内の数字は各年度における構成比を示す。

(注1) 前年度をもって終了又は廃止した事務事業を除く。

平成24年度からは、事務事業評価の再構築の取組において、評価対象となる事務事業の見直しを実施し、指定管理者制度導入施設や終期が明確な事務事業を評価の対象外としたため、対象事業数が減少している。

(注2) 平成19年度から新たな区分「終了」を追加

3 公表について

各事務事業の今後の方向性等については、2月15日から、京都市情報館ホームページにおいて、参考資料（「充実、縮小等及び効率化等の事務事業一覧」）とともに公開します。

ホームページアドレス

http://www5.city.kyoto.jp/jimujigyohyoka/outcome_h28?y=h28

【参考】

■事務事業評価の年間スケジュール

京都市では、事務事業評価を活用し、年間を通じて、Plan(計画)⇒Do(実行)⇒Check(評価)⇒Action(改善)の4つの工程を進め、事務事業の継続的な改善を図っています。

毎年2月には、事務事業の今後の方向性などを取りまとめ、公表しています。

